

野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2025年2月10日）

作成対象期間（2024年2月14日～2025年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2013年12月4日以降、無期限とします。	
運用方針	世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券を通じて、主として日本を含む世界先進主要国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として運用を行なうことを基本とします。為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への直接投資は行いません。 株式への投資は転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落				
8期(2021年2月10日)	円 10,707	円 10	% 0.7	% △0.09	% 75.1	% -	百万円 12,493
9期(2022年2月10日)	10,301	10	△3.7	△0.05	61.0	-	12,963
10期(2023年2月10日)	9,867	0	△4.2	0.07	75.1	-	12,258
11期(2024年2月13日)	9,663	0	△2.1	0.06	93.9	-	7,310
12期(2025年2月10日)	9,481	0	△1.9	0.27	83.6	-	2,251

*基準価額は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率				
(期首) 2024年2月13日	円 9,663		% -	% -	% 93.9	% -	% -
2月末	9,622	△0.4	0.00	0.00	98.9	-	-
3月末	9,663	0.0	0.01	0.01	96.5	-	-
4月末	9,513	△1.6	0.02	0.02	98.0	-	-
5月末	9,505	△1.6	0.04	0.04	93.3	-	-
6月末	9,551	△1.2	0.06	0.06	92.6	-	-
7月末	9,609	△0.6	0.07	0.07	90.6	-	-
8月末	9,686	0.2	0.10	0.10	93.1	-	-
9月末	9,735	0.7	0.12	0.12	92.6	-	-
10月末	9,542	△1.3	0.15	0.15	95.8	-	-
11月末	9,553	△1.1	0.18	0.18	92.4	-	-
12月末	9,448	△2.2	0.21	0.21	91.5	-	-
2025年1月末	9,454	△2.2	0.25	0.25	89.8	-	-
(期末) 2025年2月10日	9,481	△1.9	0.27	0.27	83.6	-	-

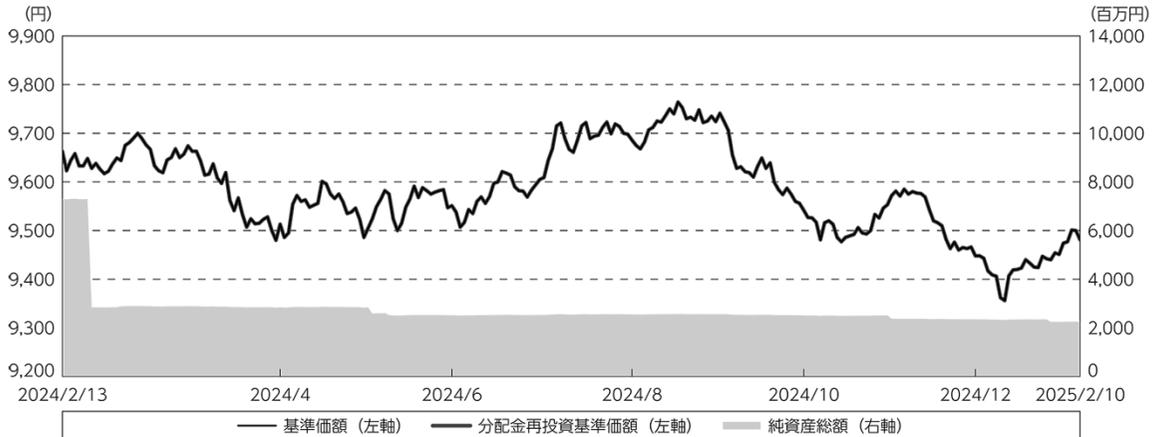
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,663円

期末：9,481円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 1.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年2月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指標は、1ヵ月円TIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の下落

基準価額は、期首9,663円から期末9,481円に、182円の値下がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
- (下落) 債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
- (下落) 為替エクスポージャーを多めに取得していた欧州通貨が、米ドルに対して下落したことによる為替差損。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○投資環境

債券市場<国債利回りは米国・日本で上昇、ドイツではほぼ変わらず>

米国では、2024年央にかけて労働市場の減速から景気後退懸念が高まりFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げに転じたことを受けて、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、期末にかけては、トランプ大統領の各種経済政策による景気浮揚への期待から利回りは押し上げられて、期を通じては長期債の利回りは上昇しました。

ユーロ圏では、インフレ率の鈍化や域内景気の悪化などを背景にECB（欧州中央銀行）が利下げを継続したことは債券利回りの低下圧力となったものの、米国の債券利回りが期を通じて上昇する中で、ドイツの債券利回りはほぼ変わらずとなりました。

日本では、2024年3月の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利の撤廃を決定し、同年7月、2025年1月にも追加利上げを実施したことなどから、債券利回りは上昇しました。

為替市場<円は米ドルに対して下落、ユーロに対して上昇>

海外の中央銀行が利下げに踏み切る中で、日銀がマイナス金利を撤廃するなどこれまでの緩和的な金融政策からの転換を見せたことは円の上昇要因となったものの、米国経済の底堅さが市場の一部で意識されたことなどから、米ドルは円に対して上昇（円安）しました。ドイツを中心にユーロ圏景気の弱さが目立つ中で、ECBによる継続的な利下げ観測の高まりなどを背景に、ユーロは円に対して下落（円高）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

期を通じて[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、期中のファンドのデュレーションは4.0～5.0年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね0%～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、長期債にも投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円TIBORの収益率※が+0.3%となったのに対し、基準価額の騰落率は-1.9%となりました。

※期中における1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

（主なプラス要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン。

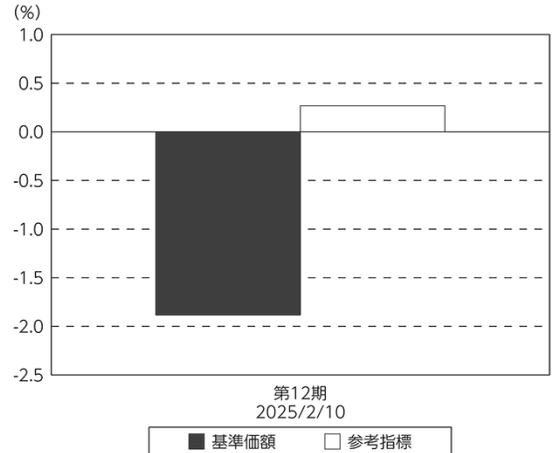
（主なマイナス要因）

債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。

為替エクスポージャーを多めに取得していた欧州通貨が、米ドルに対して下落したことによる為替差損。

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指標は、1ヵ月円TIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、分配金のお支払いを見送りました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2024年2月14日～ 2025年2月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,673

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド]

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

[野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド（野村SMA向け）]

[世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年2月14日～2025年2月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.524	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	51	0.537	
期中の平均基準価額は、9,573円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

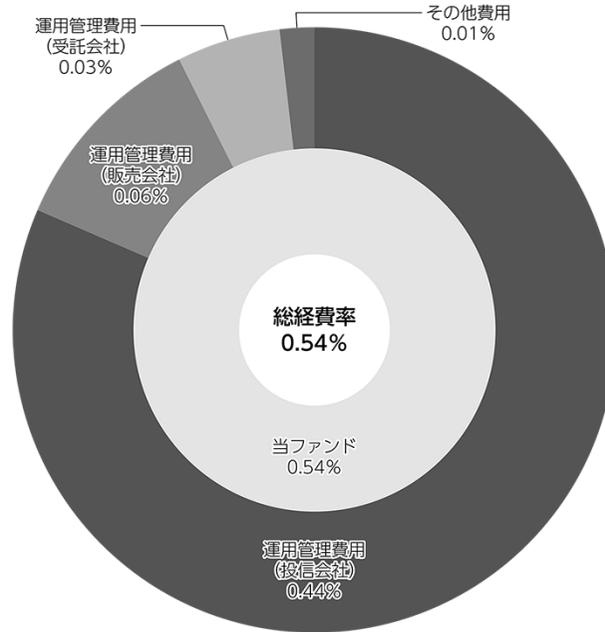
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月14日～2025年2月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド		39,466	48,900	4,080,244	5,060,700

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月14日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド		5,872,374	1,831,596	2,247,002

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド	2,247,002	99.5
コール・ローン等、その他	10,926	0.5
投資信託財産総額	2,257,928	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（12,746,106千円）の投資信託財産総額（17,148,143千円）に対する比率は74.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.96円、1カナダドル=106.04円、1英ポンド=188.35円、1スウェーデンクローナ=13.85円、1ノルウェークローネ=13.50円、1ユーロ=156.69円、1ズロチ=37.3747円、1シンガポールドル=112.07円、1リンギ=34.0762円、1豪ドル=95.19円、1ニュージーランドドル=85.84円、1新シエケル=42.5902円、1メキシコペソ=7.3806円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,257,928,661
コール・ローン等	10,826,373
世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド(評価額)	2,247,002,144
未収入金	100,000
未収利息	144
(B) 負債	6,446,608
未払信託報酬	6,419,922
その他未払費用	26,686
(C) 純資産総額(A-B)	2,251,482,053
元本	2,374,643,768
次期繰越損益金	△ 123,161,715
(D) 受益権総口数	2,374,643,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,481円

(注) 期首元本額は7,565,510,345円、期中追加設定元本額は52,286,432円、期中一部解約元本額は5,243,153,009円、1口当たり純資産額は0.9481円です。

○損益の状況（2024年2月14日～2025年2月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,730
受取利息	12,748
支払利息	△ 18
(B) 有価証券売買損益	△ 28,693,996
売買益	11,754,779
売買損	△ 40,448,775
(C) 信託報酬等	△ 14,227,166
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,908,432
(E) 前期繰越損益金	△ 181,095,084
(F) 追加信託差損益金	100,841,801
(配当等相当額)	(211,144,989)
(売買損益相当額)	(△110,303,188)
(G) 計(D+E+F)	△ 123,161,715
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 123,161,715
追加信託差損益金	100,841,801
(配当等相当額)	(211,276,900)
(売買損益相当額)	(△110,435,099)
分配準備積立金	186,164,935
繰越損益金	△ 410,168,451

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年2月14日～2025年2月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年2月14日～ 2025年2月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	56,189,901円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	211,276,900円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	129,975,034円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	397,441,835円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,673円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型 マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日2025年2月10日）

作成対象期間（2024年2月14日～2025年2月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をはかることを目的として、運用を行なうことを基本とします。 公社債への投資にあたっては、流動性の高い高格付の公社債に投資することを基本とし、為替ヘッジベースでの利回り水準、各国の金利見通し等を勘案してポートフォリオを構築することで、収益の確保を目指します。さらに、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで、収益の獲得および利回りの向上を目指します。なお、先物取引等も適宜活用します。 邦貨建て資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）を行なった資産の額との合計額（実質的な邦貨建て資産の額）については、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度に維持することを基本とします。なお、外貨建資産の他通貨による代替ヘッジについては、信託財産の純資産総額の10%程度の範囲内で行ないます。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りに、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率				
16期(2021年2月10日)	13,551	1.3	△0.09	75.2	—	百万円 32,258
17期(2022年2月10日)	13,118	△3.2	△0.05	61.1	—	31,299
18期(2023年2月10日)	12,632	△3.7	0.07	75.2	—	29,521
19期(2024年2月13日)	12,437	△1.5	0.06	94.0	—	22,992
20期(2025年2月10日)	12,268	△1.4	0.27	83.7	—	15,333

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は2021年12月末まで1ヵ月円LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは1ヵ月円TIBORに変更しております。参考指標の騰落率は、1ヵ月円LIBORと1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

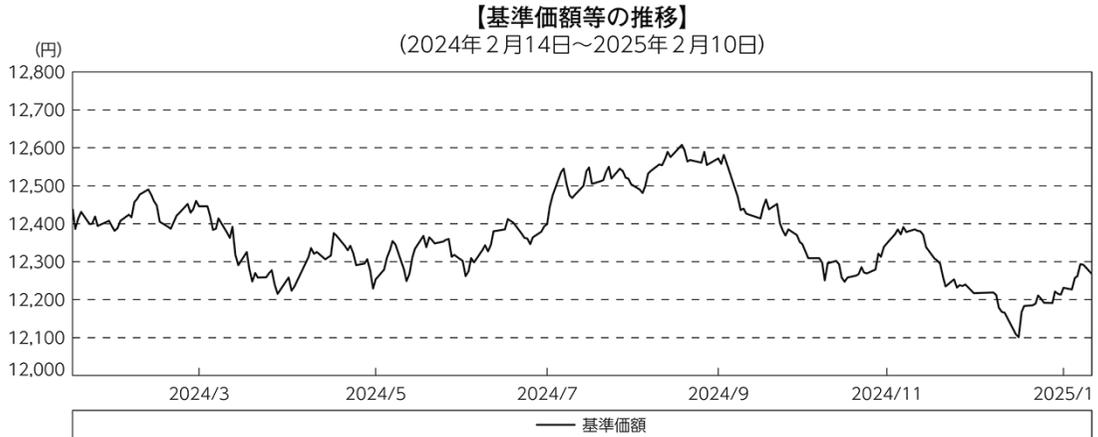
年月日	基準価額		参考指標	債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率			
(期首) 2024年2月13日	12,437	—	—	94.0	—
2月末	12,388	△0.4	0.00	98.9	—
3月末	12,446	0.1	0.01	96.6	—
4月末	12,258	△1.4	0.02	98.1	—
5月末	12,253	△1.5	0.04	93.4	—
6月末	12,318	△1.0	0.06	92.7	—
7月末	12,399	△0.3	0.07	90.7	—
8月末	12,504	0.5	0.10	93.2	—
9月末	12,572	1.1	0.12	92.7	—
10月末	12,328	△0.9	0.15	96.0	—
11月末	12,348	△0.7	0.18	92.6	—
12月末	12,217	△1.8	0.21	91.6	—
2025年1月末	12,231	△1.7	0.25	90.0	—
(期末) 2025年2月10日	12,268	△1.4	0.27	83.7	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、1ヵ月円TIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.4%の下落

基準価額は、期首12,437円から期末12,268円に、169円の値下がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン（利息収入）。
- (下落) 債券利回りが上昇（価格は下落）したことによるキャピタルロス（値下がり損）。
- (下落) 為替エクスポージャーを多めに取得していた欧州通貨が、米ドルに対して下落したことによる為替差損。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債などに分散投資を行ない、期中のファンドのデュレーションは4.0～5.0年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンド全体の外貨エクスポージャー※はおおむね0%～6%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるための短・中期債への投資に加えて、長期債にも投資しました。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円TIBORの収益率※が+0.3%となったのに対し、基準価額の騰落率は-1.4%となりました。

※期中における1ヵ月円TIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲイン。

(主なマイナス要因)

債券利回りが上昇したことによるキャピタルロス。

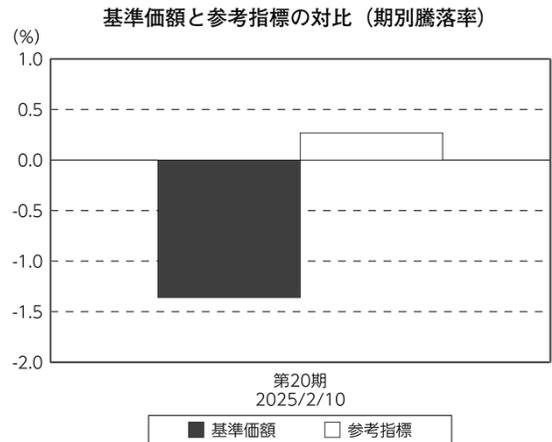
為替エクスポージャーを多めに取得していた欧州通貨が、米ドルに対して下落したことによる為替差損。

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、安定的な収益の確保をはかるために金利リスクを適切に調整した運用を行ないます。邦貨建資産の額と外貨建資産のうち為替ヘッジを行なった資産の額との合計額は、原則として信託財産の純資産総額の90%±10%程度の範囲内で、市場見通しに応じて調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



(注) 参考指標は、1ヵ月円TIBORです。騰落率は、当社が独自に累積再投資して算出したものです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月14日～2025年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.011	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、12,355円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月14日～2025年2月10日)

公社債

		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円 787,751	千円 382,123	
	特殊債券	—	— (200,000)	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 84,284	
		特殊債券	—	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 4,478	
		特殊債券	—	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 2,643	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 24,533	
		特殊債券	—	
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
	国	ドイツ	国債証券	23,393
			特殊債券	—
イタリア		国債証券	5,533	
フランス		国債証券	4,763	
スペイン		国債証券	12,670	
ベルギー		国債証券	5,567	
ポーランド	国債証券	千ズロチ 7,149		
オーストラリア	国債証券	千豪ドル 2,306		
	特殊債券	3,449		
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 18,911		
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 55,063		

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月14日～2025年2月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月10日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	810,000 (100,000)	796,407 (102,338)	5.2 (0.7)	— (—)	1.7 (—)	0.7 (0.7)	2.8 (—)
合 計	810,000 (100,000)	796,407 (102,338)	5.2 (0.7)	— (—)	1.7 (—)	0.7 (0.7)	2.8 (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末		償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(2年)第467回	0.6	430,000	428,662		2026/12/1
国庫債券 利付(10年)第375回	1.1	170,000	167,654		2034/6/20
国庫債券 利付(20年)第163回	0.6	110,000	97,752		2037/12/20
ポーランド共和国 第13回円貨社債(2012)	2.5	100,000	102,338		2027/11/8
合 計		810,000	796,407		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	22,800	21,155	3,214,855	21.0	—	13.7	7.2	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	4,500	4,614	489,315	3.2	—	1.4	1.8	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	8,600	8,593	1,618,548	10.6	—	7.3	3.2	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	5,000	4,974	68,896	0.4	—	—	—	0.4
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	11,000	10,976	148,179	1.0	—	—	—	1.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20,200	18,812	2,947,664	19.2	—	14.3	4.9	—
イタリア	5,700	5,974	936,191	6.1	—	3.0	3.1	—
スペイン	2,700	2,799	438,723	2.9	—	2.1	0.7	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	9,000	7,254	271,153	1.8	—	1.4	0.4	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	15,400	14,205	1,352,215	8.8	—	2.2	4.3	2.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	4,000	4,080	350,261	2.3	—	2.3	—	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	32,000	27,827	205,381	1.3	—	1.3	—	—
合 計	—	—	12,041,388	78.5	—	49.1	25.6	3.8

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	US TREASURY N/B	2.375	7,900	7,303	1,109,814	2029/5/15
		US TREASURY N/B	1.875	5,800	4,916	747,165	2032/2/15
		US TREASURY N/B	3.875	200	190	28,974	2034/8/15
		US TREASURY N/B	4.25	5,700	5,593	849,998	2034/11/15
		US TREASURY N/B	4.625	3,200	3,151	478,901	2044/11/15
小	計					3,214,855	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5	2,500	2,579	273,537	2029/9/1
		CANADIAN GOVERNMENT	3.25	2,000	2,034	215,778	2033/12/1
小	計					489,315	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	4,000	3,999	753,316	2032/6/7
		UNITED KINGDOM GILT	4.5	2,600	2,628	495,135	2028/6/7
		UNITED KINGDOM GILT	4.25	2,000	1,964	370,096	2034/7/31
小	計					1,618,548	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	2.5	5,000	4,974	68,896	2025/5/12
小	計					68,896	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	11,000	10,976	148,179	2025/3/13
小	計					148,179	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	—	12,600	11,351	1,778,740	2030/2/15
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.6	2,600	2,653	415,725	2034/8/15
	特殊債券 (除く金融債)	KFW	3.125	2,600	2,670	418,434	2028/10/10
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	—	2,400	2,136	334,765	2029/11/27
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4.1	2,900	3,055	478,802	2029/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.4	300	325	50,974	2033/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.85	2,500	2,593	406,414	2034/7/1
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2.7	700	703	110,214	2030/1/31
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.55	2,000	2,096	328,508	2033/10/31
小	計					4,322,580	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3.75	1,500	1,454	54,364	2027/5/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	1.75	7,500	5,800	216,789	2032/4/25
小	計					271,153	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
	特殊債券 (除く金融債)	BNG BANK NV	3.3	4,300	4,170	397,017	2028/7/17
		CPPIB CAPITAL INC	5.2	1,500	1,521	144,796	2034/3/4
		KOMMUNALBANKEN AS	0.6	4,000	3,817	363,359	2026/6/1
		KOMMUNALBANKEN AS	2.4	3,000	2,719	258,897	2029/11/21
		NEW S WALES TREASURY CRP	1.75	2,600	1,976	188,144	2034/3/20
小	計					1,352,215	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	4,000	4,080	350,261	2030/5/15
小	計					350,261	

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
国債証券 MEX BONOS DESARR FIX RT	7.75	32,000	27,827	205,381	2034/11/23
小 計				205,381	
合 計				12,041,388	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,837,795	74.9
コール・ローン等、その他	4,310,348	25.1
投資信託財産総額	17,148,143	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（12,746,106千円）の投資信託財産総額（17,148,143千円）に対する比率は74.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=151.96円、1カナダドル=106.04円、1英ポンド=188.35円、1スウェーデンクローナ=13.85円、1ノルウェークローネ=13.50円、1ユーロ=156.69円、1ズロチ=37.3747円、1シンガポールドル=112.07円、1リンギ=34.0762円、1豪ドル=95.19円、1ニュージーランドドル=85.84円、1新シェケル=42.5902円、1メキシコペソ=7.3806円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,207,662,722
コール・ローン等	2,231,076,251
公社債(評価額)	12,837,795,861
未収入金	15,056,005,549
未収利息	62,003,098
前払費用	20,781,963
(B) 負債	14,874,399,818
未払金	14,874,199,818
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A-B)	15,333,262,904
元本	12,499,008,562
次期繰越損益金	2,834,254,342
(D) 受益権総口数	12,499,008,562口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,268円

(注) 期首元本額は18,486,964,017円、期中追加設定元本額は450,155,213円、期中一部解約元本額は6,438,110,668円、1口当たり純資産額は1.2268円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA・EW向け) 5,871,038,237円
 ・世界債券アクティブファンド 為替ヘッジ型(非課税適格機関投資家専用) 4,796,374,185円
 ・野村グローバル・ボンド・アクティブ・ファンド(野村SMA向け) 1,831,596,140円

○損益の状況 (2024年2月14日～2025年2月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	496,600,692
受取利息	496,605,700
支払利息	△ 5,008
(B) 有価証券売買損益	△ 725,015,896
売買益	3,708,515,215
売買損	△4,433,531,111
(C) 保管費用等	△ 1,799,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 230,214,950
(E) 前期繰越損益金	4,505,466,880
(F) 追加信託差損益金	105,444,787
(G) 解約差損益金	△1,546,442,375
(H) 計(D+E+F+G)	2,834,254,342
次期繰越損益金(H)	2,834,254,342

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>